

1 消防本部の管轄地域（人口）

（※）小規模消防本部

管轄人口	本部数	内 訳	ブロック
70万人以上	2	大阪市、堺市	【大阪市域】1、【堺市域】1
40万人以上70万人未満	4	枚方寝屋川、大阪南、東大阪市、豊中市	【北部】1、【東部】2、【南河内北・新南河内】1
20万人以上40万人未満	6	吹田市、高槻市、茨木市、泉州南、八尾市、守口市門真市	【北部】3、【東部】2、【泉州南】1
10万人以上20万人未満	6	岸和田市、和泉市、大東四條畷、箕面市、松原市、池田市	【北部】2、【東部】1、【南河内北】1、【泉州北】2
10万人未満（※）	6	【5万人以上10万人未満】泉大津市、貝塚市、摂津市、交野市 【5万人未満】島本町、忠岡町	【北部】2、【東部】1、【泉州北】3

➔ 管轄人口規模が小さい消防本部が多く、小規模消防本部の割合が全体の1/4を占める

2 将来推計人口（ブロックごと）

ブロック（本部名）	2050年 将来推計人口 (2023を100とした場合)	高齢者割合（ブロック平均）	
		2023年	2050年
大阪市域	89	24.8%	33.1%
堺市域	79	28.2%	37.8%
北部	91	26.5%	34.7%
東部	75	28.4%	39.8%
南河内北（松原市）	68	30.1%	43.0%（2040年から40%超）
南河内北・新南河内（大阪南）	64	31.7%	46.1%（2040年から40%超）
泉州北	76	27.1%	40.7%
泉州南	73	29.6%	42.0%（2045年から40%超）

➔ 府内の最も早く管轄人口が減少し、高齢者割合が40%を超えるのは、南河内北と新南河内ブロック（松原市と大阪南）

➔ 次に、泉州地域において、高齢者割合が高まっていく

府内消防本部の現状等について②：救急需要推計

救急需要推計：救急搬送人員数の推計（ブロックごと）

◆推計方法

将来推計人口 × 年齢区別の救急搬送率平均（新型コロナウイルス感染症流行時期除く）

ブロック（本部名）	【上段】救急搬送人数（人）／【下段】うち、高齢者割合（％）（ブロック平均）		
	2025年	2050年	増減
府全体	494,699	467,690	▲27,009
	56.6	65.8	9.2
大阪市域	188,562	184,068	▲4,494
	51.5	60.6	9.1
堺市域	51,451	47,008	▲4,443
	60.2	68.3	8.1
北部	87,665	89,439	1,774
	59.1	67.3	8.2
東部	96,351	86,735	▲9,616
	59.4	69.7	10.3
南河内北（松原市）	5,653	4,657	▲996
	62.1	72.5	10.4
南河内北・新南河内（大阪南）	21,926	17,311	▲4,615
	63.2	74.1	10.9
泉州北	28,636	26,132	▲2,504
	59.8	71.2	11.4
泉州南	14,455	12,340	▲2,115
	58.3	69.4	11.1

➡ 府全体では、2025年から2050年にかけて、救急搬送人数は減少するが、高齢者の割合は増加（北部のみ傾向が異なる）

高齢者＝満65歳以上の者

➡ 南河内北・新南河内、泉州北ブロックで、2050年に高齢者の割合が7割を超える

府内消防本部の現状等について③：ヒアリング結果まとめ

1 調査内容

- ◆ 消防の広域化等に関する意向調査（書面調査・6月10日㍻）
- ◆ 調査結果に関するヒアリング（6月18日～7月4日） → **国基本方針の改正背景である“消防職員数の確保”と“災害対応力の強化”に絞ってヒアリング**

2 各消防本部の課題認識（ヒアリング結果）

■ 消防職員に関すること

- 採用数
 - ・ 一部の本部では、採用時の応募者数について減少認識あり
- 職員数
 - ・ 一般行政では職員を削減する方向だが、消防職員数を減らす方向にはなっていない
 - ・ 救急需要が増えているため、定数・職員数を増やしたい
- 年齢構成
 - ・ 若手が多いところは、育児休業に伴う労務管理（実働人数確保）等が課題
 - ・ 職員の高齢化や、それに伴う高齢職員の活用方法等が課題

【参考】小規模消防本部の実情（消防職員）

- ・ 応募者減少、救急需要増加のため職員を確保したい
- ・ 育休対象職員が多く、実働職員確保に苦慮
- ・ 非番・公休の職員による対応も頻繁
- ・ 条例定数を上げてほしいが、実現せず
- ・ 本部と署を兼務、兼任前提で採用
- ・ 応募者減、人員に余裕がない
- ・ 定数増の検討なし

■ 災害対応力に関すること

- 大規模災害時
 - ・ 自分たちだけで対応できるか不安だが、被災経験が乏しいため、具体的な課題想定はほぼなし
（北部地震（H30.6）・台風21号（H30.8）は、自前で対応できた認識）
 - ・ 大規模災害時には隣接への応援出動は困難
- 平常時
 - ・ 自前・隣接本部からの応援運用で対応できている

【参考】小規模消防本部の実情（災害対応力）

- ・ 隣接消防からの応援頼み
- ・ 消火隊が減員、ポンプ車搭乗が2人
- ・ 車両は乗り換え運用対応
- ・ 第一出動も、一部隣接から出動前提
- ・ 複数災害に対応できるか不安

3 課題認識（まとめ）

- ◆ 今後の、応募者減の可能性や、救急需要等の増加を見据えた、消防職員数の確保
- ◆ 職員の高齢化や退職に伴う技術継承、育児休業に伴う労務管理等ができる、多様な年齢構成の確保
- ◆ 大規模災害に備えた、自前での災害対応力の強化